

平成29年度
原子力規制委員会重点施策

平成28年12月
原子力規制庁

平成 29 年度原子力規制委員会予算（案）の概要

【一般会計】

単位：億円

	平成 28 年度 当初予算額(a)	平成 29 年度 予算案(b)	対前年度比 (b)-(a)
一般政策経費	95	102	8 (108%)

【エネルギー対策特別会計】

単位：億円

	平成 28 年度 当初予算額(a)	平成 29 年度 予算案(b)	対前年度比 (b)-(a)
電源開発促進勘定	445	428	▲17 (96%)

小 計

単位：億円

	平成 28 年度 当初予算額(a)	平成 29 年度 予算案(b)	対前年度比 (b)-(a)
一般会計+エネルギー対策特別会計	540	530	▲9 (98%)

【東日本大震災復興特別会計】

単位：億円

	平成 28 年度 当初予算額(a)	平成 29 年度 予算案(b)	対前年度比 (b)-(a)
東日本大震災復興特別会計 (復興庁一括計上)	37	32	▲5 (86%)

合 計

単位：億円

	平成 28 年度 当初予算額(a)	平成 29 年度 予算案(b)	対前年度比 (b)-(a)
合 計	577	562	▲14 (98%)

(注) 四捨五入等の理由により、係数が合致しない場合がある。

平成29年度原子力規制委員会予算（案） における重点分野

- (注) ・ () 内は、平成28年度当初予算額
・ (*)を付した事業は、東日本大震災復興特別会計において、復興庁一括計上の事業

I 規制活動を支えるための安全研究の推進

原子力規制等を支える強固な技術基盤の構築・維持を図るため、「今後推進すべき安全研究の分野及びその実施方針」（平成28年7月13日原子力規制委員会）に基づき、国内外の研究機関と協力しつつ、安全性向上評価の確認、審査、検査等の規制活動に活用するための研究を重点的に進める。

具体的には、地震・津波対策をはじめ、シビアアクシデント対策や東京電力福島第一原子力発電所における長期の廃炉工程で取り組むべき規制課題に対応した安全研究等を進める。

また、国際原子力機関（IAEA）からの指摘^(※)も踏まえ、我が国の放射性同位元素等の規制を最新・最善のものにするための調査研究等に取り組む。

(※) 原子力規制委員会は、平成28年1月にIAEAによる総合規制評価を受け、同年4月に報告書の提出を受けた。本報告書において、事業者による安全確保の取組をより強化するため、関連法令を改正し、検査制度の整備をすること、放射性同位元素等の規制の再構築、原子力規制人材の確保・育成の強化等について指摘を受けた。

【主な事項】

単位：億円

➤ 原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業	19 (19)
➤ 発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業	15 (14)
➤ 燃料デブリの臨界管理に係る評価手法の整備事業	9 (9)
➤ 放射線安全規制研究戦略的推進事業	3 (新規)

Ⅱ 原子力災害対策、放射線モニタリング体制の強化

東京電力福島第一原子力発電所事故の発生当初、現地の対策拠点となるオフサイトセンターの通信設備のほとんどが地震により使用できず、現地対策本部は指令センターとしての機能を十分果たすことができなかった。

原子力規制委員会においては、こうした危機管理用通信インフラにおける問題の解決に向けて、地上回線のみならず、専用の衛星回線を追加するなどの多重化・冗長化に取り組んできた。今後の更なる取組として、リスク分析の徹底による脆弱性の洗い出しを行うなど、通信ネットワーク設備における危機管理体制の一層の強化を図る。

放射線モニタリングについては、平時からの原子力施設周辺における放射線監視に継続して取り組むとともに、緊急時におけるモニタリング体制の充実・強化を図る。

また、東日本大震災からの復旧・復興に資する観点から、今後行われる避難指示解除及び避難住民の帰還等に向けて、住民の安全・安心を確保するため、引き続き、きめ細かな環境放射線モニタリングを実施する。

【主な事項】

単位：億円

➤ 原子力発電施設等緊急時対策通信設備等整備事業	35 (32)
➤ 放射線監視等交付金 (立地道府県等における原子力施設のモニタリングに係る費用の交付)	70 (75)
➤ 緊急時モニタリングの体制整備事業	8 (5)
➤ 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金 (*)	8 (8)

Ⅲ 原子力規制人材の確保・育成の強化

I A E Aからの指摘も踏まえた、新たな規制制度を的確に遂行することができるよう、規制責任を果たす能力と経験のある職員を育成するための研修の充実化を図る。具体的には、新たな制度に対応した研修カリキュラムや教材開発を行うとともに、原子力発電所の中央制御室を模擬して整備したプラントシミュレータを用いて、安全対策の理解増進や重大事故等への対応能力の向上を図るなど、実践的な研修に取り組む。

また、職員のみならず、広く原子力安全・原子力規制に係る人材を育成するために大学等と連携した人材育成事業にも取り組む。この事業の中で原子力規制の現場に対

する関心を高めるカリキュラムを実施するなど、能力のある職員の確保により一層取り組んでいく。

【主な事項】	単位：億円
➤ 原子力安全研修事業	2 (1)
➤ プラントシミュレータ研修事業	4 (新規)
➤ 原子力規制人材育成事業	4 (3)

IV 国際連携・協力、保障措置の着実な実施

我が国及び諸外国の原子力安全の水準の向上等に資する観点から、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓など、我が国の原子力規制に関する経験、知見を国際的に共有するだけでなく、海外の最新の知見を取り込むため、IAEA等の国際機関や諸外国の原子力規制機関に職員を派遣するなど、引き続き、関係機関と密接に連携・協力していく。

また、国際約束に基づく保障措置活動を着実に実施する。

【主な事項】	単位：億円
➤ 国際原子力機関等拠出金	4 (5)
➤ 保障措置の実施に必要な経費	31 (30)

平成29年度原子力規制委員会機構・定員（案） における重点分野

【主な要求事項】

- 原子力・放射線利用の更なる安全確保のため、国際原子力機関（IAEA）の指摘も踏まえ、原子力施設の検査と放射性同位元素等の規制について新たな制度を導入（次期通常国会に法案提出予定）するとともに、原子力規制委員会の体制を強化する。

I. 機 構

○ 原子力規制技監（仮称）の新設

原子力発電所の監視・検査制度の強化、放射線同位元素の規制強化などの新たな技術課題に対応するため、技術について総括整理する局長級ポストである原子力規制技監（仮称）を新設。

○ 検査監視総括課（仮称）の新設

原子力施設の新たな検査制度を運用するため、原子力規制部内を審査グループと検査グループの2グループ体制に再編するとともに、検査監視を総括する課を新設。

○ 安全規制管理官（放射線規制担当）の新設

放射性同位元素等の規制強化に対応するため、放射線規制を担当する管理官（課長級）を新設。

○ 法規担当参事官の新設

法令業務の増加に対応するため、法規担当参事官（課長級）を新設。

II. 定 員

- 原子力施設の検査制度見直しや放射線同位元素の規制強化などに対応するため、原子力施設の検査を行う部門、検査官を育成する部門、放射線同位元素の規制を行う部門、法令業務を行う部門において計40名の定員を増員。
- その他、原子力施設立地地域の緊急時モニタリング体制の強化（2名）、原子力艦の緊急時モニタリング体制の強化（2名）及び原子力規制委員会の情報セキュリティ担当の増員（2名）を行う。